

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次の掲げる無線局のうち、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 実験等無線局
- 2 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 3 放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするもの、受信障害対策中継放送をするもの及び人工衛星局であつて、他人の委託により、その放送番組をそのまま送信する放送をするものを除く。）
- 4 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）

A－2 次の掲げる事項のうち、総務省令で定める場合を除き、免許人が変更検査（電波法第18条の検査をいう。）を受けなければ、その変更に係る部分を運用してはならないときに該当するものはどれか。電波法（第18条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第17条（変更等の許可）の規定により、通信の相手方又は通信事項の変更の許可を受けたとき。
- 2 電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定により、識別信号の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けたとき。
- 3 電波法第20条（免許の承継）の規定により、免許人の地位を承継し、又は総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継したとき。
- 4 電波法第17条（変更等の許可）の規定により、無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受け、当該変更又は工事を行ったとき。

A－3 次の記述は、総務大臣の登録を受けて開設する無線局について述べたものである。電波法（第4条、第27条の18及び第27条の21）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能を有する無線局その他  A 他無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することのできる無線局のうち総務省令で定めるものであつて、 B のみを使用するものを  C 開設しようとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。
- ② ①の登録の有効期間は、登録の日から起算して  D を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再登録を妨げない。
- ③ ①の総務大臣の登録を受けて開設する無線局は、総務大臣の免許を受けることを要しない。

A	B	C	D
1 無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	総務省令で定める区域内に	1 0 年
2 使用する電波の型式及び周波数（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	総務省令で定める周波数を使用して	5 年
3 無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	適合表示無線設備	総務省令で定める区域内に	5 年
4 使用する電波の型式及び周波数（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	適合表示無線設備	総務省令で定める周波数を使用して	1 0 年

A－4 次の記述は、総務大臣の行う電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 A の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね  B ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、 C 、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を公表するものとする。
- ⑤ 総務大臣は、③の評価の結果に基づき、 A を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該  A の作成又は変更が  D に及ぼす技術的及び経済的な影響を調査することができる。

A	B	C	D
1 周波数割当計画	5年	①の事項以外の事項について	電波の有効利用
2 周波数割当計画	3年	①の期間の中間において	免許人又は登録人
3 無線設備の技術基準	3年	①の期間の中間において	免許人又は登録人
4 無線設備の技術基準	5年	①の事項以外の事項について	電波の有効利用
5 周波数割当計画	3年	①の事項以外の事項について	免許人又は登録人

A－5 次の記述は、受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督について述べたものである。電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて  A の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が  A の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が  B 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項から第22項までの規定において、②にかかわらず別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。
- ④ 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が  A の機能に  C 障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- ⑤ 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について④の措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、 D ことができる。

A	B	C	D
1 重要無線通信を行う無線設備	20ナノワット	継続的かつ重大な	その命令を受けてとった措置の内容を文書で報告させる
2 他の無線設備	4ナノワット	継続的かつ重大な	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
3 重要無線通信を行う無線設備	4ナノワット	②に定める限度を超えて	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
4 他の無線設備	20ナノワット	②に定める限度を超えて	その命令を受けてとった措置の内容を文書で報告させる

A－6 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① A の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から B にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 人工衛星局は、その無線設備の C ことができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- ④ ③のただし書の総務省令で定める人工衛星局は、対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局とする。

A	B	C
1 人工衛星局	経度の（±）0.1度以内	周波数及び空中線電力を遠隔操作により変更する
2 人工衛星局（対地静止衛星に開設するものに限る。）	緯度及び経度のそれぞれ（±）1度以内	設置場所を遠隔操作により変更する
3 人工衛星局（対地静止衛星に開設するものに限る。）	緯度及び経度のそれぞれ（±）1度以内	周波数及び空中線電力を遠隔操作により変更する
4 人工衛星局	経度の（±）0.1度以内	設置場所を遠隔操作により変更する

A－7 電波の発射の停止に関する次の記述のうち、電波法（第28条及び第72条）及び無線設備規則（第5条及び第14条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局の発射する電波の周波数が総務省令で定める周波数の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が総務省令で定める空中線電力の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局の発射する電波が総務省令で定める発射電波に許容される占有周波数帯幅の値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波のスプリアス発射が総務省令で定めるスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－8 電波の強度、高圧電気等に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第21条の2、第21条の3、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備は、破損、発火、発煙等により人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがあってはならない。
- 2 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、平均電力が1ワット以下の無線局の無線設備及び移動する無線局の無線設備については、この限りではない。
- 3 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかの場合は、この限りでない。

(1) 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合

(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- 4 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

**A－9** 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、  内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**5**までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
<b>J 3 E</b>	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">A</span>	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
<b>R 2 C</b>	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャンネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">B</span>
<b>F 9 W</b>	角度変調で周波数変調	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">C</span>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
<b>G 7 W</b>	角度変調で位相変調	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">D</span>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>
<b>1</b> 振幅変調で全搬送波による単側波帯	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの
<b>2</b> 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	ファクシミリ	デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの
<b>3</b> 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	ファクシミリ	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの
<b>4</b> 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの
<b>5</b> 振幅変調で全搬送波による単側波帯	ファクシミリ	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの

**A－10** 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、電波法第79条第1項の規定により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。

**A－11** 次の記述は、無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率の許容値について述べたものである。無線設備規則（第 1 4 条の 2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の **1** から **4** までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

携帯無線通信を行う  **A** 、広帯域移動無線アクセスシステムの  **A** 及び非静止衛星に開設する人工衛星局の中継により携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備（注）は、当該無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率（電磁界にさらされたことによって任意の生体組織 1 0 グラムが任意の 6 分間に吸収したエネルギーを 1 0 グラムで除し、さらに 6 分で除して得た値をいう。）を毎キログラム当たり  **B** 以下とするものでなければならない。ただし、次に掲げる無線設備についてはこの限りでない。

- (1)  **C** 以下の無線設備
- (2) (1)に掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線設備

注 伝送情報が電話（音響の放送を含む。）のもの及び電話とその他の情報の組合せのものに限る。

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
<b>1</b> 陸上移動局	2 ワット	平均電力が 2 0 ミリワット
<b>2</b> 陸上移動業務の無線局	5 ワット	平均電力が 2 0 ミリワット
<b>3</b> 陸上移動局	5 ワット	平均電力が 5 0 ミリワット
<b>4</b> 陸上移動業務の無線局	2 ワット	平均電力が 5 0 ミリワット

**A－12** 次の記述は、免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第 5 2 条）及び電波法施行規則（第 3 7 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の **1** から **4** までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された  **A** の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
  - (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 次の (1) から (5) までに掲げる通信は、①の (6) の「総務省令で定める通信」とする。
  - (1)  **B**
  - (2) 電波の規正に関する通信
  - (3) 電波法第 7 4 条第 1 項に規定する総務大臣が無線局に行わせる非常の場合の通信の訓練のために行う通信
  - (4)  **C** に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
  - (5) その他電波法施行規則第 3 7 条（目的外通信等）各号に掲げる通信

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
<b>1</b> 目的、通信の相手方若しくは通信事項又は電波の型式及び周波数	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	国又は地方公共団体の事務
<b>2</b> 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	人命の救助
<b>3</b> 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	免許人以外の者のための通信であって、急を要するもの	国又は地方公共団体の事務
<b>4</b> 目的、通信の相手方若しくは通信事項又は電波の型式及び周波数	免許人以外の者のための通信であって、急を要するもの	人命の救助

A－13 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則としてこの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

A－14 次の記述は、無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする  **A** によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「  **B** 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「  **B** 」の連続及び自局の呼出名称の送信は、10秒間を超えてはならない。
- (1) ただいま試験中                      3回
- (2) こちらは                                1回
- (3) 自局の呼出名称                      3回
- ② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、  **C** を確かめなければならない。
- ③ ①にかかわらず、海上移動業務以外の業務の無線局にあっては、必要があるときは、10秒間を超えて、「  **B** 」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

A	B	C
1 電波の周波数及びその他必要と認める周波数	本日は晴天なり	他の無線局から停止の要求がないかどうか
2 電波の周波数及びその他必要と認める周波数	試験電波発射中	他の無線局の通信に混信を与えないこと
3 電波の周波数	本日は晴天なり	他の無線局の通信に混信を与えないこと
4 電波の周波数	試験電波発射中	他の無線局から停止の要求がないかどうか

A－15 次の記述は、総務大臣による周波数等の変更命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、  **A** 必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局（登録局を除く。）の  **B** の指定を変更し、又は登録局の  **B** 若しくは  **C** の変更を命ずることができる。
- ② ①により  **C** の変更の命令を受けた免許人は、その命令に係る措置を講じたときは、速やかに、その旨を  **D** 。

A	B	C	D
1 電波の規整 その他公益上	周波数若しくは空中線電力	人工衛星局の無線設備の設置場所	総務大臣に報告 しなければならない
2 電波の規整 その他公益上	電波の型式、周波数若しくは 空中線電力	無線局の無線設備の設置場所	無線検査簿に記載 しなければならない
3 混信の除去 その他特に	周波数若しくは空中線電力	無線局の無線設備の設置場所	無線検査簿に記載 しなければならない
4 混信の除去 その他特に	電波の型式、周波数若しくは 空中線電力	人工衛星局の無線設備の設置場所	総務大臣に報告 しなければならない

**B－1** 無線局の免許状及び証票に関する次の記述のうち、電波法（第14条、第21条及び第24条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の予備免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 無線局に備え付けておかなければならない免許状は、別に定める無線局を除き、主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ウ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、3箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- エ 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- オ 陸上移動局又は携帯局にあっては、その無線設備の常置場所（包括免許に係る特定無線局にあっては、その局の包括免許に係る手続を行う包括免許人の事務所とする。）に免許状を備え付け、かつ、総務大臣が別に告示するところにより、その送信装置のある場所に総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務局長を含む。）が発給する証票を備え付けなければならない。ただし、電気通信業務を行うことを目的として開設する陸上移動局又は携帯局その他電波法施行規則第38条（備付けを要する業務書類等）第3項ただし書に掲げる無線局については、当該証票の備付けを要しない。

**B－2** 次の無線設備の機器のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）ものに該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- ア 放送の業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- イ 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- ウ 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- エ 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器
- オ 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置

**B－3** 無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者の要件に関する次の記述のうち、電波法（第39条）の規定に照らし、主任無線従事者について適合しなければならない要件に該当するものを**1**、この要件に該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局の免許人からその選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- イ 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- ウ 無線局の免許人は、その選任の届出をした主任無線従事者に総務省令で定める期間ごとに、無線局の無線設備の操作及び運用に関し総務大臣の行う訓練を受けさせなければならない。
- エ 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- オ 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、主任無線従事者の監督を受けなければ、モース符号を送り、又は受ける無線電信の操作を行ってはならない。

B－4 次の記述は、非常時運用人による無線局の運用について述べたものである。電波法（第70条の7）の規定に照らし、  
□内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局（注）の免許人又は登録人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生  
するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うと  
きは、当該無線局の免許等が効力を有する間、□ア ことができる。  
注 その運用が、専ら電波法第39条（無線設備の操作）第1項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。
- ② ①により無線局を自己以外の者に運用させた免許人又は登録人は、遅滞なく、非常時運用人（注）の氏名又は名称、非常  
時運用人による運用の期間その他の総務省令で定める □イ なければならない。  
注 当該無線局を運用する自己以外の者をいう。以下同じ。
- ③ ②の免許人又は登録人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、非常時運用人に  
対し、□ウ を行わなければならない。
- ④ 総務大臣は、非常時運用人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したと  
きは、□エ を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限  
することができる。
- ⑤ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、非常時運用  
人に対し、□オ ことができる。

- |   |                      |
|---|----------------------|
| 1 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる             | 2 当該無線局を自己以外の者に運用させる |
| 3 事項を総務大臣に届け出                               |                      |
| 4 事項の記録を作成し、非常時運用人による無線局の運用の終了の日から2年間これを保存し |                      |
| 5 無線局の運用に関し適切な支援                            | 6 必要かつ適切な監督          |
| 7 3箇月以内の期間                                  | 8 6箇月以内の期間           |
| 9 臨時に電波の発射の停止を命ずる                           | 10 無線局に関し報告を求める      |

B－5 次の事項のうち、電波法（第76条第1項）の規定に照らし、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、  
総務大臣からその無線局について受けることがある処分に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の免許の取消しの処分  
イ 期間を定めて行われる運用許容時間の制限の処分  
ウ 期間を定めて行われる周波数又は空中線電力の制限の処分  
エ 3箇月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止の処分  
オ 期間を定めて行われる通信の相手方又は通信事項の制限の処分